

# News Release



## 業況、製造業、不動産業で回復

平成17年10月24日

多摩中央信用金庫（本店 東京都立川市、理事長 佐藤浩二）は、多摩地区の取引先中小企業の景況調査を4半期ごとに実施しており、今般、平成17年9月上旬に行なった第122回目の調査結果を「多摩けいざい」第34号に掲載して、10月24日から店頭配布の形で発表しました。（詳しくは、ホームページをご覧ください）

### ● 今回の調査について

1. 対象先：679企業
2. 回答企業：658企業
3. 対象企業：製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種
4. 調査内容：平成17年7月～9月の実績および平成17年10月～12月の見通し
5. 調査方法：調査員による聴き取り調査
6. 特別調査：「地域経済活性化と中小企業の役割について」

### ● 今期景況調査結果の概略

《業況》 今期、業況判断DI（「業況」について「良い」から「悪い」を引いた回答割合）は、前期（平成17年4月～6月）に比べて製造業8ポイント、不動産業は16ポイント改善した。卸売業、小売業、建設業はほぼ横ばい、サービス業は5ポイント悪化した。小売業は、マイナス35と依然として厳しい状況が続いている。

《売上額・収益》 今期（平成17年7月～9月）実績および来期（平成17年10月～12月）予想の業種別の状況は以下の通り。

- |              |  |
|--------------|--|
| <b>製造業</b>   | 売上は増加傾向をやや強め、収益は弱い減少傾向に転じた。<br>来期、売上はやや増加傾向を強め、収益は増加傾向に転じる見通し。 |
| <b>卸売業</b>   | 売上は一服し、収益は増加傾向に転じた。<br>来期、売上、収益とも弱い減少傾向に転じるとの見通し。              |
| <b>小売業</b>   | 売上、収益ともほぼ横ばい。<br>来期、売上、収益とも減少傾向を少し弱めるとの見通し。                    |
| <b>サービス業</b> | 売上、収益とも減少の度を若干強めた。<br>来期、売上、収益とも減少傾向が少し弱まるとの見通し。               |
| <b>建設業</b>   | 施工高は減少傾向の度を少し弱め、収益は横ばい。<br>来期、施工高は横ばい、収益は減益傾向を少し弱める見通し。        |
| <b>不動産業</b>  | 売上はプラスに転化し大きく回復した。収益も増益傾向に転じた。<br>来期、売上は減少、収益は減益傾向に転じる見通し。     |

	4～6月	7～9月	来期予想		4～6月	7～9月	来期予想
製造業 業況	2	10	14	卸売業 業況	1	4	4
売上額	3	9	14	売上額	8	3	-1
収益	1	-2	3	収益	-5	4	-5
小売業 業況	-33	-35	-28	サービス業 業況	-9	-14	-9
売上額	-30	-28	-23	売上額	-6	-9	-3
収益	-32	-34	-27	収益	-7	-11	-4
建設業 業況	-11	-9	0	不動産業 業況	-1	15	4
施工高	-10	-5	-4	売上額	-2	15	1
収益	-15	-15	-10	収益	-1	6	-3

### 特別調査「地域経済活性化と中小企業の役割について」

今回特別調査では、90%の企業が多摩地域に本社を置いている。また、5年前との売上を比べると、「減少した」が「増加した」を20%も上まわった。販売エリアの範囲では、本社が所在する市町村または東京都全域とした割合は48%で、5年前と比べ「広がった」と「やや広がった」としたのは26%あった。仕入エリアでは、本社が所在する市町村または東京都全域とした割合は67%と販売網より狭く、5年前と比べ「広がった」と「やや広がった」としたのは19%であった。従業員の地元居住比率は、100%地元とした企業は50%を超え、75%以上100%未満と合わせると79%であった。5年前と比べると、上昇した企業はわずかに2%、逆に減少した企業は5%あった。地元経済活性化のためにどのような施策・対応が必要かについては、「地元の基幹産業の振興」と「まちづくりや商店街の振興」が必要であるとした回答が一番多かった。

(単位:%)

本社の所在地と 売上高の5年前比 (単数回答)		販売エリアの範囲と 5年前比変化 (単数回答)		仕入エリアの範囲と 5年前比変化 (単数回答)	
本社所在地		販売網		仕入網	
東京23区	10	本社は所在する市町村まで	11	本社は所在する市町村まで	30
市	78	本社が所在する都道府県まで	37	本社が所在する都道府県まで	37
町、村	12	複数の都道府県まで	33	複数の都道府県まで	27
売上高(5年前比)		ほぼ全国をカバー	14	ほぼ全国をカバー	3
増加した	23	日本だけでなく海外をも含む	5	日本だけでなく海外をも含む	3
ほぼ変わらず	34	5年前比		5年前比	
減少した	43	広がった	12	広がった	8
		やや広がった	14	やや広がった	11
		ほぼ全国をカバー変わらない	65	ほぼ全国をカバー変わらない	74
		やや狭まった	7	やや狭まった	6
		狭まった	2	狭まった	1
従業員の地元居住比率と 5年前比 (単数回答)		地元経済活性化のための 施策・対応 (3つ以内複数回答)			
従業員の地元居住比率		まちづくりや商店街の振興		44	
100%	52	地域の基幹産業の振興		44	
75%以上100%未満	27	知事等による明確なビジョン提示		36	
50%以上75%未満	10	住宅、道路、文化福祉施設の整備		17	
25%以上50%未満	6	地域内資金循環の促進		14	
25%未満	5	公的な事業の民間部門への開放		13	
5年前比		企業・大学・金融機関等との連携強化		13	
ほぼ全国をカバー	2	創業・ベンチャー支援		11	
ほぼ変わらない	93	NPO、コミュニティ・ビジネスへの活動支援		5	
低下した	5	その他		1	

多摩中央信用金庫 業務部地域経済研究所  
電話 042-526-7737 Fax 042-528-0940

担当 坂本